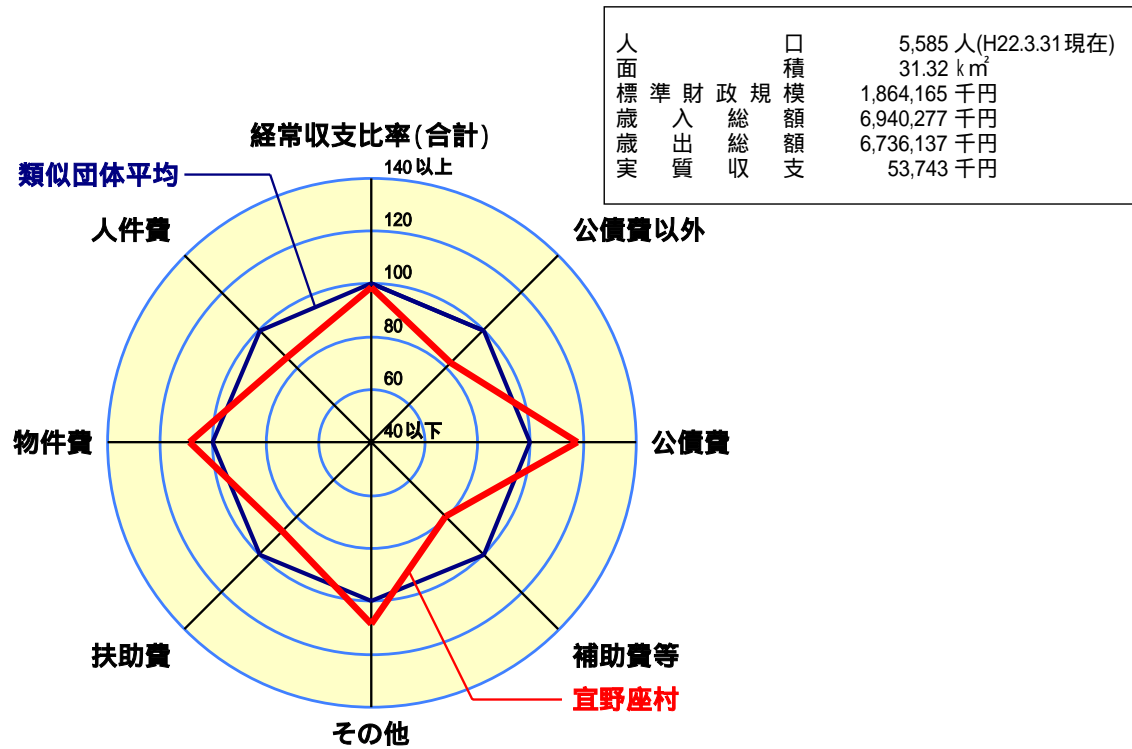
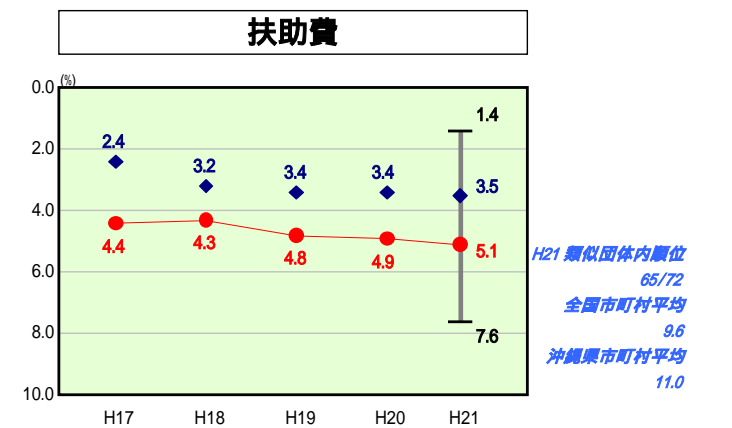
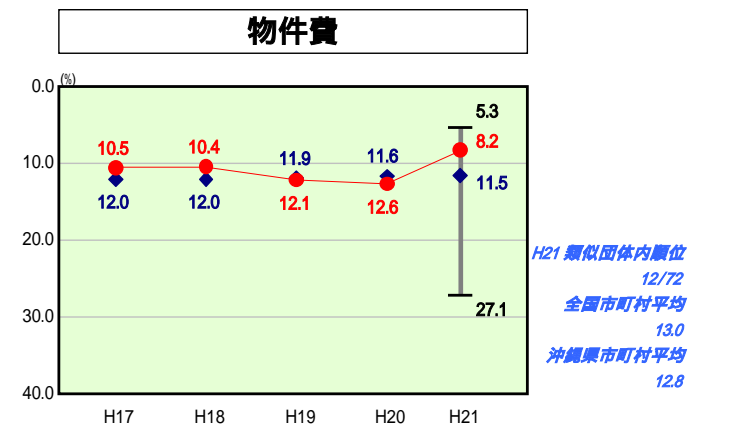
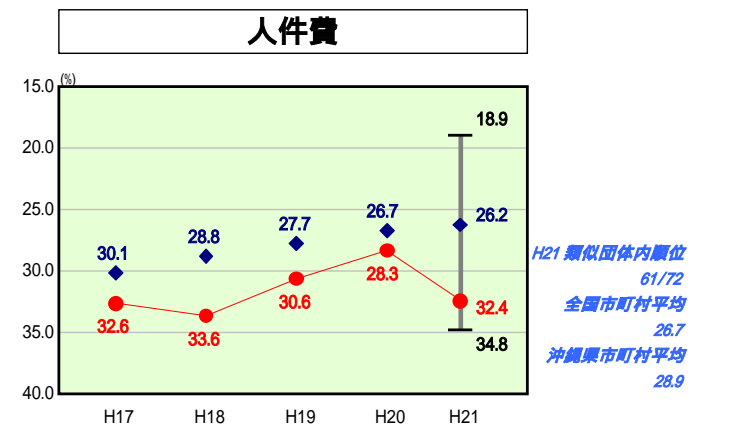
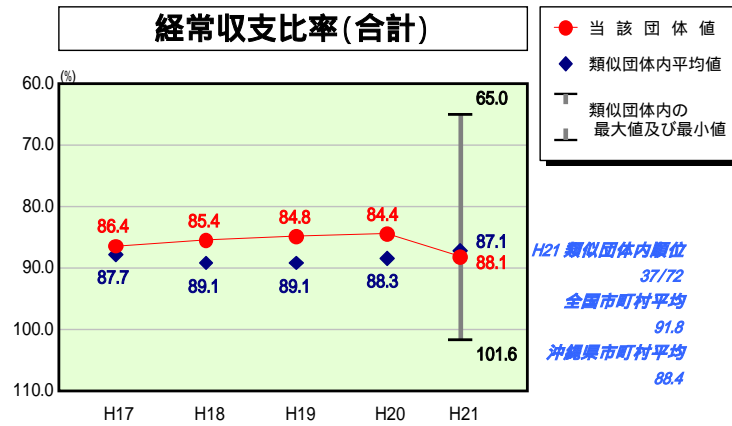


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:類似団体と比べて32.4%と高い水準にある。正規職員については、定員適正化計画及び行政改革プランに基づき給与抑制に努めている。
今年度において、委託職員を嘱託職員へ雇用形態を変更した為、委託料が人件費(報酬)となり4.1%の増となった。

物件費:前年度は、類似団体を上回っていたが平成21年度については3.3ポイント低くなっている。要因としては、人件費でも説明したとおり、委託料を人件費(報酬)に移行した分の減が大きい。行財政改革をさらに推進し、今後ともコスト面での見直しを加えながら物件費の縮減に努める。

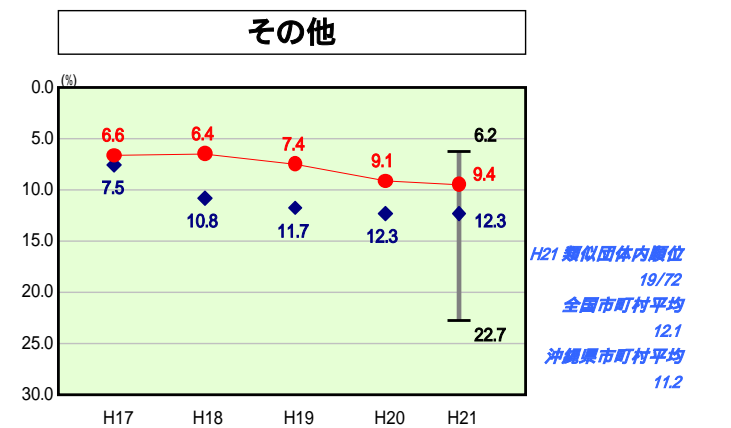
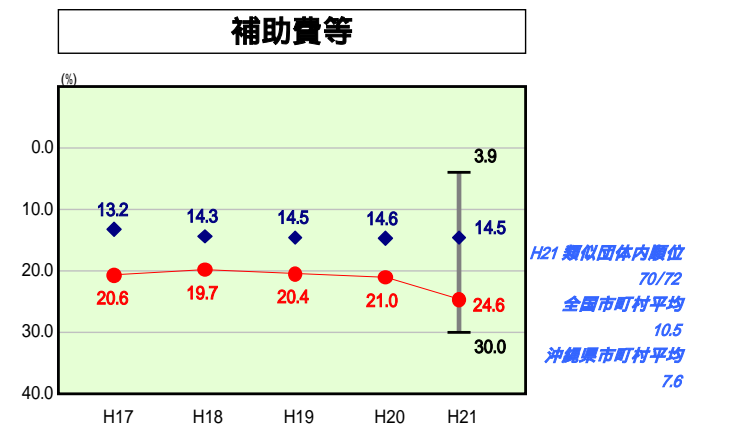
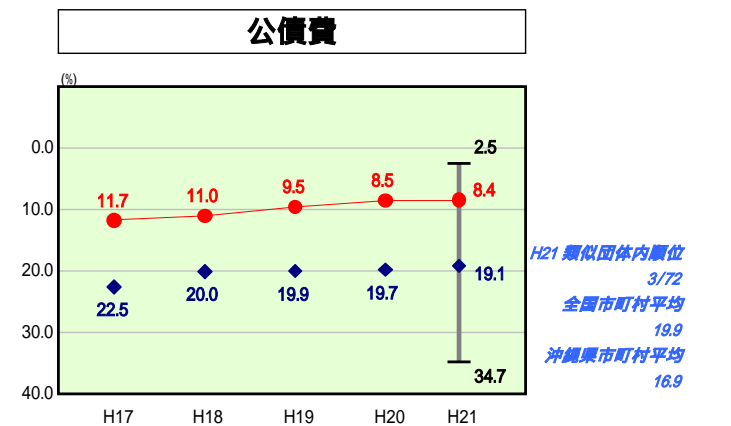
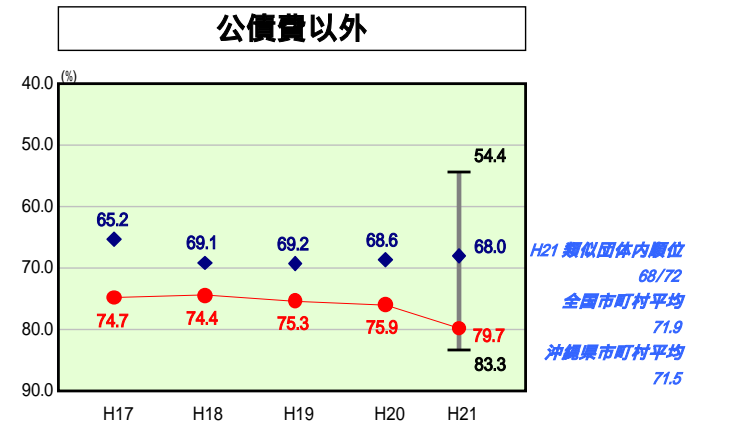
扶助費:類似団体平均より高い状況が続いている。要因としては、単独の高齢者に対する祝い金や見舞金に加え、予防接種項目の増設や対象者年齢枠の拡大、更には保育園児の増による福祉経費の増加が大きい。行政改革への取り組みを通じ住民サービスの低下を最小限に抑えつつ、事務事業の効率化を図ります。

公債費:公債費に係る経常収支比率については、平成14年度数値の13.0%をピークとして、減少傾向が続いているが、大型建設事業の完了など据置期間終了後から、公債費の歳出が増える可能性もあるため、今後とも効率補助を活用した事業を行えるよう検討し、財政を圧迫する事のないように計画的に進めていく。

補助費等:単独による農業補助金や各種団体などへの補助金が多数あるため類似団体平均より高くなっている。補助金の適正な活用を厳格に審査し、総合的に判断しつつ補助金の見直しを行い適正な支出に努める。

普通建設事業費:普通建設事業費の人口一人当たり決算額が平成20年度に大幅に増加したのは、IT産業集積基盤整備事業によるもので、平成21年度は増減率で40.4%減少して。事業実施にかかる財源確保等については厳しい状況が続くものと考えられるため、住民にとって必要性の高い事業を採択するよう努力し、事業規模や着手時期の精査を踏まえ、各事業の優先度を図り、適正な執行に努めます。

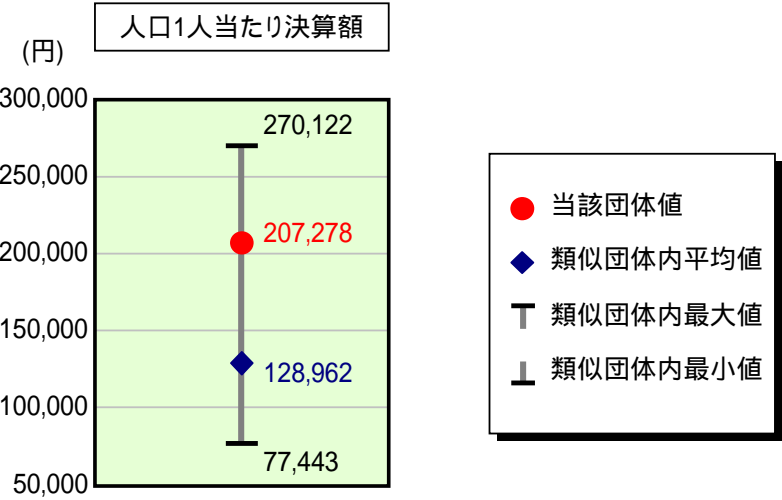
その他:その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回ったが、前年比で0.3ポイント増加した。この主な原因は、繰出金が類似団体平均と比べ多く、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険等サービスの適正化を図るとともに、高齢化社会へ適切に対応します。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 宜野座村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



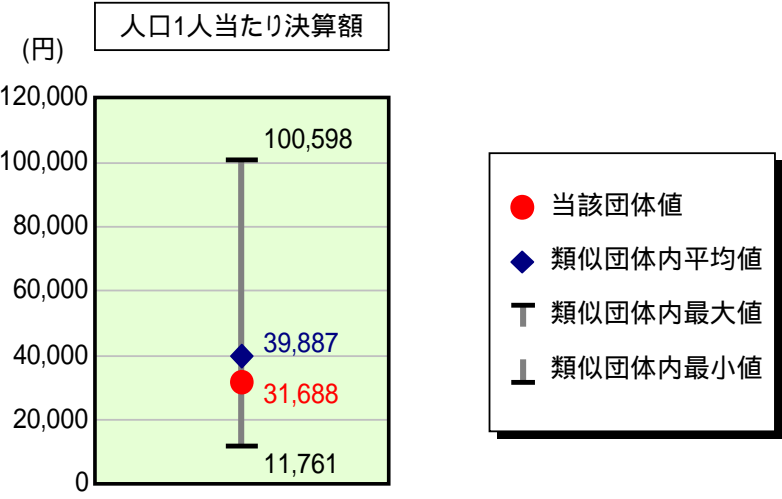
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,050,852	188,156	108,105	74.0
賃金(物件費)	83,086	14,877	7,997	86.0
一部事務組合負担金(補助費等)	110,643	19,811	15,513	27.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	18,428	3,300	1,076	206.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,404	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,652	1,907	2,350	18.9
退職金	116,011	20,772	11,484	80.9
合計	1,157,650	207,278	128,962	60.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.94	12.04	3.90
ラスパイレス指数	97.3	94.0	3.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



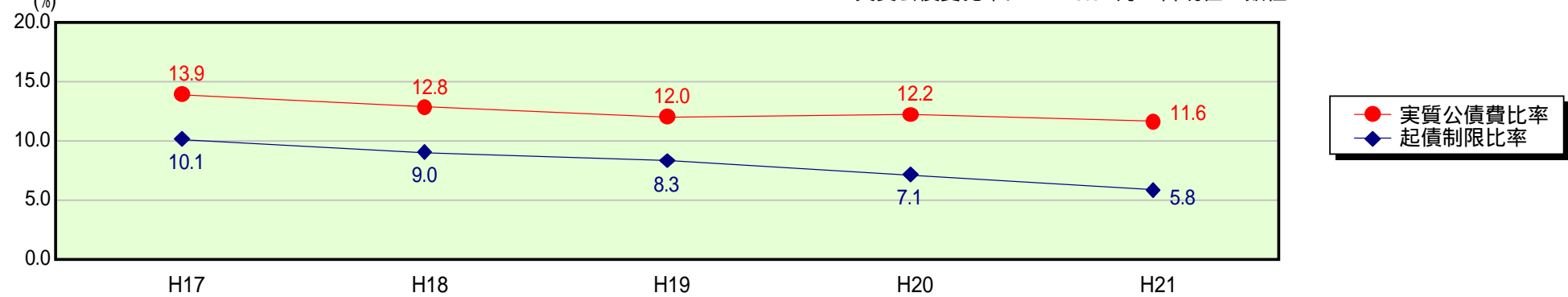
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	268,853	48,138	75,033	35.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	75,289	13,481	17,396	22.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,601	3,689	7,998	53.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,347	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
特定財源の額	10,632	1,904	4,429	57.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	177,135	31,716	58,481	45.8
合計	176,976	31,688	39,887	20.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

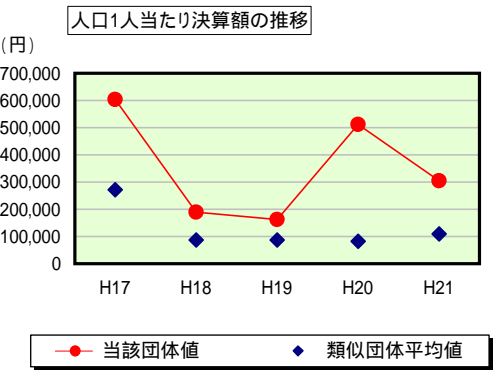
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

沖縄県 宜野座村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	3,225,133	603,393	115.1	271,267	82.5	32.6
うち単独分	265,146	49,606	19.6	121,313	41.6	22.0
H18	1,022,617	189,514	68.6	87,174	67.9	0.7
うち単独分	278,355	51,585	4.0	48,477	60.0	64.0
H19	885,084	162,909	14.0	86,616	0.6	13.4
うち単独分	260,303	47,911	7.1	49,776	2.7	9.8
H20	2,815,350	511,696	214.1	82,258	5.0	219.1
うち単独分	216,222	39,299	18.0	43,997	11.6	6.4
H21	1,702,229	304,786	40.4	109,234	32.8	73.2
うち単独分	398,325	71,321	81.5	63,976	45.4	36.1
過去5年間平均	1,930,083	354,460	41.2	127,310	8.4	32.8
うち単独分	283,670	51,944	16.0	65,508	3.6	12.4